

とちぎ行革プラン2021（仮称）〔栃木県行財政改革大綱（第7期）〕素案の概要

1 行財政改革の必要性

人口減少や高齢化の進行、AI、IoTなどデジタル技術の急速な発展、新型コロナウイルス感染症対策を契機とした「新たな日常」への対応による行政サービスのあり方の変容など、社会経済情勢の変化のスピードが非常に速い中で、県政を取り巻く諸課題に的確に対応するためには、新たな視点や発想による未来志向の行財政改革に取り組む必要がある

2 行財政改革の理念と目標、主な具体的取組

基本理念：新たな視点や発想による未来志向の行財政改革

目標Ⅰ：多様な主体との
連携・協働の推進

県民をはじめ市町や民間企業、各種団体等の多様な主体と連携・協働し、地域の実情に応じた取組や対策を、多様な主体の創意工夫やノウハウ等を生かしながら推進

主な具体的取組

- サウンディング型市場調査等による民間活力の更なる活用
- デジタル化を妨げる押印や書面等に係る規制の見直し

目標Ⅱ：効果的・効率的な
県政運営の推進

ICTの利活用等による業務の省力化・効率化と県民の利便性向上
全ての職員が能力を発揮し、社会経済情勢の変化等にスピード感と実行力を持って対応できる組織づくり

主な具体的取組

- RPAの導入拡大やテレワークの定着など働き方改革の推進
- 行政手続のオンライン化推進
- 電子収納の推進

目標Ⅲ：持続可能な
行財政基盤の確立

中期的な視点に立った財政運営を行い、財政の健全性を確保
公共施設等の社会資本が老朽化していく中、県有財産を適切に維持管理し総合的に利活用

主な具体的取組

- 歳入規模に見合った歳出構造への転換
- 自主財源の確保
- 徹底した歳出の見直し

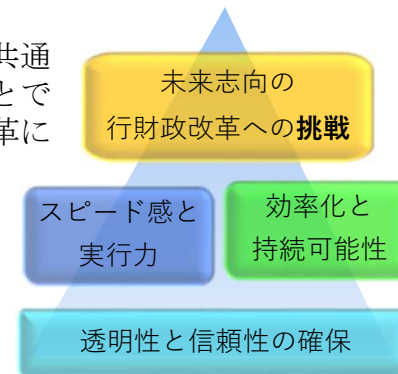
デジタル県庁の実現と持続可能な行財政基盤の確立

3 大綱の推進期間

令和3（2021）年度～令和7（2025）年度の5年間

4 取組の視点

職員が共通認識のもとで行財政改革に取り組むために、常に留意すべき事項



5 推進管理

- 取組項目について、実施時期又は数値目標を用いて設定した指標などにより、総合的に推進状況を把握し、毎年度に評価・公表
- 推進状況の公表に当たっては、可能な限り指標以外の実績値等のデータも提示

I 多様な主体との連携・協働の推進

1 地方分権の推進と自治体間の連携・協働

(1) 地方分権改革の更なる推進

①国との政策協議・提言等の実施、国からの権限移譲の推進

(2) 都道府県との連携の推進

②都道府県との連携強化

(3) 市町との連携・協働、権限移譲の推進

③市町との連携体制の強化

④県と市町との人事交流の推進

⑤市町の行財政基盤強化への支援

⑥県から市町への権限移譲の効果的な実施

2 県民、企業等との連携・協働

(4) 県政情報の発信力強化

⑦多様な広報媒体を活用した県政情報の発信

⑧オープンデータの活用の推進

(5) 県民、NPO、企業、高等教育機関の参画と協働の推進

⑨広聴制度の充実

⑩審議会等への女性委員の参画拡大

⑪NPO、企業等との協働

⑫高等教育機関との連携の強化

(6) 民間活力の積極的な活用

⑬民間活力の導入推進

⑭指定管理者制度の適切な運用

(7) 時代に即した規制の見直し

⑮社会経済情勢の変化を踏まえた規制の見直し

⑯特区制度の活用の推進

II 効果的・効率的な県政運営の推進

3 ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立

(8) AI、ロボティクス等のICT利活用の推進

⑰ICTを活用した業務の省力化・効率化の推進

(9) 行政手続のデジタル化

⑱行政手続のオンライン化の推進

⑲電子収納の推進

4 全ての職員が能力を発揮できる職場づくり

(10) 意欲ある人材の確保

⑳採用活動の充実による意欲ある人材の確保

(11) 課題対応能力を有する人材の育成

㉑計画的な人事配置や戦略的な人事交流の推進

㉒人材育成型の人事評価や職員研修等の実施

(12) 多様な人材が活躍できる職場づくり

㉓柔軟で多様な働き方やハラスメント防止の推進

㉔女性職員、障害のある職員、高齢層の職員の活躍推進

㉕職員の健康管理対策の充実

5 効果的・効率的な組織づくり

(13) 新たな課題等に対応できる効率的な行政組織の整備

㉖課題を踏まえた効果的・効率的な組織への見直し

(14) 適正な定員管理

㉗適正な定員管理

(15) 透明で実効性のあるマネジメント

㉘効果的な行政評価・施策立案の実施

㉙BPRの視点による業務プロセスの見直し・改善

㉚内部統制の運用による適正な業務執行

㉛公共事業評価システムの適切な運用

III 持続可能な行財政基盤の確立

6 財政の健全性の確保

(16) 中期的な視点に立った財政運営

⑳財政状況の分析及び中期財政収支見込みの作成・公表

㉑歳出構造の転換

㉒財政調整的基金の涵養

㉓適切な県債の発行及び将来負担の抑制

(17) 歳入確保に向けた取組の推進

㉔県税滞納の未然防止と収入未済額の縮減

㉕広告収入等の確保の推進

㉖ふるさと納税等の促進

㉗税外未収債権の縮減

㉘国庫補助金等の積極的な活用

㉙基金の債券運用

(18) 徹底した歳出の見直し

㉚事務事業の見直し

㉛補助金等の見直し

7 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

(19) 公共施設等の利活用の推進・最適化

㉜公共施設等の総合的・計画的な管理

㉝県有財産の総合的な利活用の推進

(20) 県有建築物の長寿命化の推進

㉞県有建築物の長寿命化の推進

(21) 使用料等のあり方の見直し

㉟使用料・貸付料及びその減免措置の見直し

8 公営企業等の自立的経営

(22) 公営企業の効率的な経営

㊱企業局経営戦略に基づく事業の実施

(23) 病院事業経営の健全化

㊲経営計画プラン等に基づく県立病院の経営改善の推進

(24) 県出資法人等の自立的な経営

㊳県出資法人等に対する指導等